



表紙について

「多彩なソリューションでお客さまのビジネスを支え、ともに豊かな社会を実現していきたい」という三菱UFJリースの想いを表現しています。

>>> 発行月
2015年7月

>>> 対象範囲
三菱UFJリース株式会社、及びグループ会社の取り組みを対象としています。

>>> 対象期間
2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)
(一部、対象期間外の活動も含まれています)

>>> 関連公表資料
当社グループの商品・サービス及び各種情報については、ホームページ上にも掲載していますので、こちらをご覧ください。
HP ▶ <http://www.lf.mufig.jp/>

>>> お問い合わせ先
三菱UFJリース株式会社 広報IR部
東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング
TEL 03-6865-3002



三菱UFJリースはコーポレートレポートの印刷工程(原材料の調達～印刷工程)において発生するCO₂を、カーボンオフセットしています。
プロジェクト名：オートリースにおける電気自動車の導入によるプログラム型排出削減事業
オフセット数量：3tCO₂
詳しくは当社ホームページをご覧ください。



管理森林から伐採した木材を使用して自然森林を守っています。



印刷時に有害な廃液が出ない水なし印刷方式で印刷しています。



インキ中の石油系溶剤をすべて排除し、植物油(大豆油)に切り換えた環境配慮型水なしVOCフリーインキで印刷しました。※VOC(揮発性有機化合物: Volatile Organic Compounds)

色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの人が見やすいような表示を配慮しました。

Corporate Report 2015



潜在する価値を、未来の価値へ高めていく。

Value Integrator®

》 企業理念

お客さま、株主さま、
社員からの信頼に応え、
豊かな社会の実現に貢献します。

- お客さまにベストソリューションを提供し、企業価値の持続的向上に努めます。
- 法令を遵守し、環境に配慮した企業活動を通じ、地域・社会の発展に貢献します。
- 社員一人ひとりが意欲と誇りを持って活躍できる環境を提供します。

経営理念

Management Philosophy

経営ビジョン

Management Vision

経営戦略

「中期経営計画“Evolution(限りなき進化)”」

◆ 成長戦略

- ・ビジネスモデルの進化
- ・国際展開の加速化
- ・グループシナジーの発揮
- ・新規事業の継続的創出
- ・外部成長戦略の推進

◆ 経営基盤強化戦略

- ・経営管理の高度化
- ・グローバル化に対応した業務インフラの整備
- ・グループマネジメントの深化
- ・人材マネジメントの強化
- ・自由闊達・活力ある企業風土の醸成
- ・IT基盤強化と戦略的な活用
- ・揺るぎない信頼の維持

Management Strategy

行動指針

◆ 三菱UFJリースならではのリスクテイク

金融機能や商社機能を持ち併せた「三菱UFJリースならではの」リスクテイク

◆ 課題解決に向けて果敢にチャレンジ

お客さまの課題への嗅覚を磨き、失敗を恐れず解決に向け果敢にチャレンジ

◆ 戦略を伴ったスピーディーな行動

さまざまな戦略に基づくスピーディーな行動

Code of Conduct

お客さま

新たな価値を創造する多彩なソリューションの提供を通じて、お客さまの満足度向上を目指します。

株主・投資家

正確・公平・タイムリーな情報開示に取り組み、株主・投資家のみなさまとの対話を推進します。それにより、経営の透明性を高め、企業価値の持続的向上に努めます。

地域社会

地域社会の一員としてさまざまな社会貢献活動に積極的に取り組み、豊かな社会づくりに貢献します。

社員

社員一人ひとりのキャリア形成や自己啓発を支援し、人材の育成を図ります。また、誰もが誇りを持ていきいきと働くことができる職場環境づくりを推進します。

》 トップメッセージ

平素より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

日本経済は各種の経済・金融政策による後押しもあり、引き続き緩やかな回復基調をたどっています。円安を追い風として、輸出産業を中心に企業業績も回復の方向に向かってまいりました。こうした中、本年6月よりコーポレートガバナンス・コードの適用が始まり、企業統治のあり方そのものや社会的責任に関する議論が一段と活発化してきています。企業においては、業績を向上させることで企業価値を高めていくことはもちろん、株主をはじめとした外部の視点を積極的に取り入れるなどして、持続的な成長への道筋をより確かなものにしていくための経営の実践が求められる時代になっています。

三菱UFJリースグループでは、お客さま、株主さま、地域社会や社員などすべてのステークホルダーからの信頼とご期待に応えるべく、事業活動を通じて企業価値・社会価値の最大化を図りながら、持続的に発展可能な社会の実現を目指し、国内外でさまざまな取り組みを展開しています。

例えば、企業や個人の活動を支える航空機や鉄道貨車、コンテナなどのアセットを対象とした事業を積極的に推進することで、輸送インフラの整備と普及を側面からサポートしています。また、環境分野では、再生可能エネルギーを活用した発電事業にパートナー企業とともに参画し、発電事業の運営に事業者として携わっているほか、施設の省エネルギー化を実現するためのサービスを海外でも展開するなど、環境負荷の低減に向けた取り組みをグローバルに推進しています。

当社グループでは、2年目を迎えた中期経営計画“Evolution”で掲げた各種戦略を着実に実行していくことで、安定性と成長性を兼ね備えたビジネスポートフォリオを構築するとともに、これまで培ってきた経験や知見を礎に、事業活動を通じてより一層豊かな社会の実現に貢献してまいります。引き続きみなさまのご愛顧とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2015年7月

代表取締役社長

白石 正

編集方針

三菱UFJリースは、ステークホルダーのみなさまに当社グループの経営及び企業活動全般をよりわかりやすくお伝えするため、昨年より「コーポレートレポート」を発行しています。

今回発行の「コーポレートレポート2015」では、国際統合報告評議会(IIRC)*が提示した「国際統合報告フレームワークVer.1.0」を参考にしながら、三菱UFJリースグループの「企業活動の全体像」や「持続的な企業価値創造に向けた取り組み」を紹介しています。

さらに、2年目を迎える「中期経営計画」の状況や主な重点事業のほか、非財務活動報告では、今回より企業の社会的責任に関する国際規格である「ISO26000」の考え方を取り入れています。

今後とも、当社グループの活動についてより一層ご理解を深めていただけるよう、みなさまと当社グループをつなげるツールとして進化させてまいります。

*国際統合報告評議会(IIRC)は、規制者、投資家、企業、基準設定主体、会計専門家及びNGOにより構成される国際的な連合組織。

見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている戦略、計画、業績などには将来の見通しや予測が含まれており、将来に関する記述は現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。さまざまな重要な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

三菱UFJリースの主なコミュニケーションツール

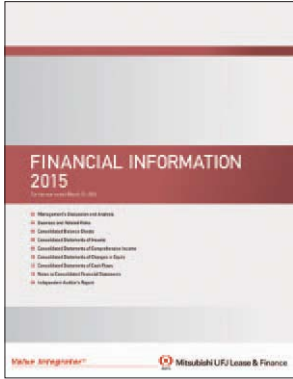
●コーポレートレポート



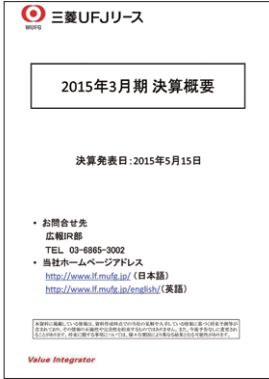
●有価証券報告書



●フィナンシャルインフォメーション



●決算概要資料



●株主報告書



●ホームページ



日本語
<http://www.lf.mufg.jp/>
英 語
<http://www.lf.mufg.jp/english/>

●会社案内映像



●広告



INDEX

企業情報

- 2 企業理念
- 3 トップメッセージ
- 6 企業情報
- 8 企業価値向上を目指す企業活動の全体像
- 9 三菱UFJリースグループのビジネスモデルの進化
- 10 三菱UFJリースグループの価値創造プロセス
- 12 三菱UFJリースグループの事業

経営戦略・財務報告

- 14 経営戦略 中期経営計画の事業活動報告
- 19 財務報告 経営成績及び財政状態
- 20 財務ハイライト

フォーカス

- 22 1. 世界の輸送インフラを支える「グローバルアセット事業」
- 24 2. 気象衛星にまで広がる「PFI事業」
- 26 3. 「モノ」のバリューチェーンで高い専門性を発揮するグループ会社
- 27 4. グローバルに活躍する「人材育成」への取り組み

経営体制とCSR

- 28 組織統治・公正な事業慣行
- 31 人権・労働慣行
- 32 環境
- 34 消費者課題
- 35 コミュニティへの参画



会社概要 (2015年3月31日現在)

商号
三菱UFJリース株式会社
(Mitsubishi UFJ Lease & Finance Company Limited)

本社
東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

設立
1971年4月12日

資本金
33,196,047,500円

従業員数
2,729名(連結) 1,278名(単体)

事業内容
各種物件のリース／各種物件の割賦販売／
各種ファイナンス業務／国際業務 他

株式
発行可能株式総数 3,200,000,000株
発行済株式の総数 895,834,160株
単元株式数 100株

上場証券取引所
東京証券取引所 市場第一部
名古屋証券取引所 市場第一部
証券コード:8593

決算期
3月31日

主要株主
三菱商事株式会社／株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ／
株式会社三菱東京UFJ銀行／
明治安田生命保険相互会社／三菱UFJ信託銀行株式会社

役員 (2015年6月26日現在)

取締役会長	村田 隆一	常勤監査役	松本 薫	執行役員	宇津木 淳
※ 取締役社長	白石 正	常勤監査役	佐藤 邦彦	執行役員	小田嶋弘明
※ 専務取締役	坂田 保之	常勤監査役	山内 一英	執行役員	三井 博史
※ 常務取締役	高橋 達尚	監査役	徳光 彰二	執行役員	柴山 和夫
※ 常務取締役	小早川英樹	監査役	安田 正太	執行役員	本田 晴彦
※ 常務取締役	佐藤 直樹	監査役	円谷 茂	執行役員	松室 尚樹
※ 常務取締役	糟谷 哲生	監査役	早川眞一郎	執行役員	三明 秀二
※ 常務取締役	青木 克彦	常務執行役員	羽根 彰	執行役員	西喜多 浩
※ 常務取締役	山下 弘人	常務執行役員	鈴木 弓弦	執行役員	中野 雅史
※ 常務取締役	野々口 剛	常務執行役員	高石 英也	執行役員	水谷 真基
取締役	箕浦 輝幸	常務執行役員	山本 嘉明	執行役員	村本 修
取締役	猪又 肇	常務執行役員	工藤 岳男	執行役員	梶 芳彰
取締役	拝郷 寿夫	常務執行役員	春名 孝俊	執行役員	竹内 和彦
取締役	廣本 裕一	常務執行役員	鈴木 直人	執行役員	世良 聡
取締役	黒田 忠司	常務執行役員	小諸 正樹		

(注1) …… ※の取締役は執行役員を兼務しています。
(注2) …… 取締役のうち、箕浦 輝幸、猪又 肇、拝郷 寿夫、廣本 裕一、黒田 忠司は、社外取締役です。
(注3) …… 監査役のうち、徳光 彰二、安田 正太、円谷 茂、早川 眞一郎は、社外監査役です。

三菱UFJリースの沿革

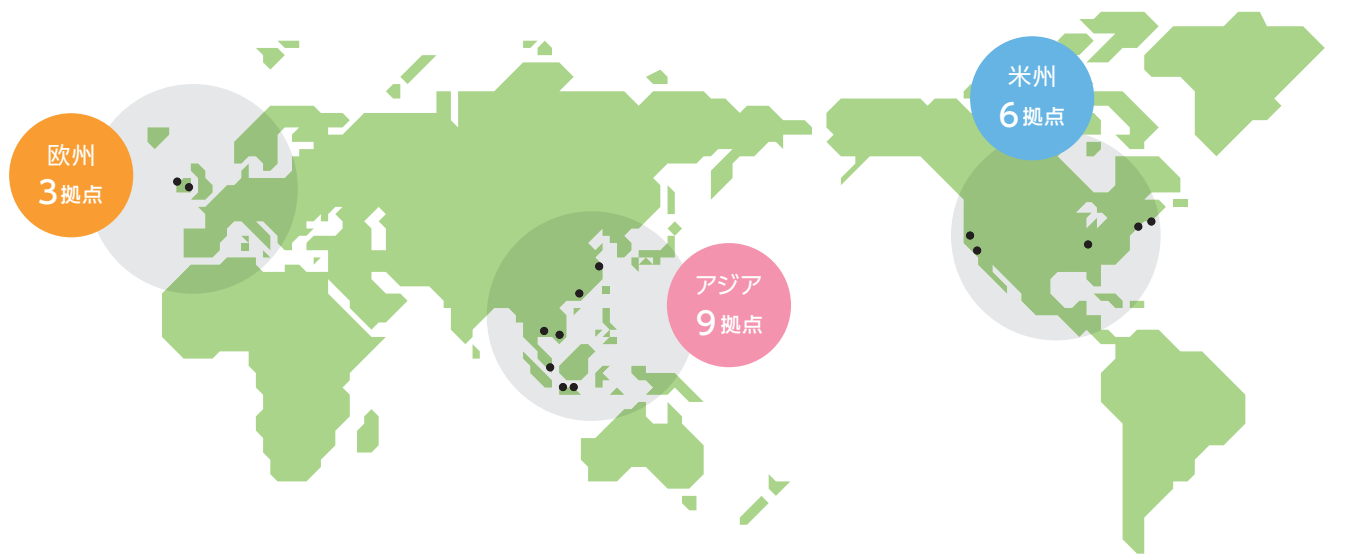


事業所

- | | | | | | |
|----------|----------|---------|---------|---------|----------|
| ● 本社 | ● 大阪オフィス | ● 上野支店 | ● 横浜支店 | ● 刈谷営業部 | ● 四国支店 |
| ● 名古屋本社 | ● 札幌支店 | ● 五反田支店 | ● 北陸支店 | ● 京都支店 | ● 九州支店 |
| ● 豊洲オフィス | ● 東北支店 | ● 新宿営業部 | ● 静岡営業所 | ● 神戸支店 | ● 南九州営業所 |
| ● 神田オフィス | ● 大宮支店 | ● 池袋支店 | ● 浜松支店 | ● 岡山支店 | |

グループネットワーク(国内)

- | | |
|--|---|
| ● リース・ファイナンス事業
株式会社日医リース
ディー・エフ・エル・リース株式会社
神鋼リース株式会社
カシオリース株式会社
ひろぎんリース株式会社
首都圏リース株式会社
中京総合リース株式会社
三菱電機クレジット株式会社 | ● 不動産関連事業
セントラルコンパス株式会社
ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社
株式会社御幸ビルディング |
| ● オートリース・オートファイナンス事業
MMCダイヤモンドファイナンス株式会社
ひろぎんオートリース株式会社
三菱オートリース・ホールディング株式会社
三菱オートリース株式会社 | ● 中古機器売買事業
MULエコビジネス株式会社
グローバル・アセット・ソリューション株式会社
株式会社ユーマシン
エム・キャスト株式会社
ダイヤモンドイクイップメント株式会社 |
| ● レンタル事業
ダイヤモンドレンタルシステム株式会社
テクノレント株式会社 | ● その他の事業
MULビジネス株式会社
シーエルソリューションマネジメント株式会社
MULプリンシパル・インベストメンツ株式会社
MULインシュアランス株式会社 |

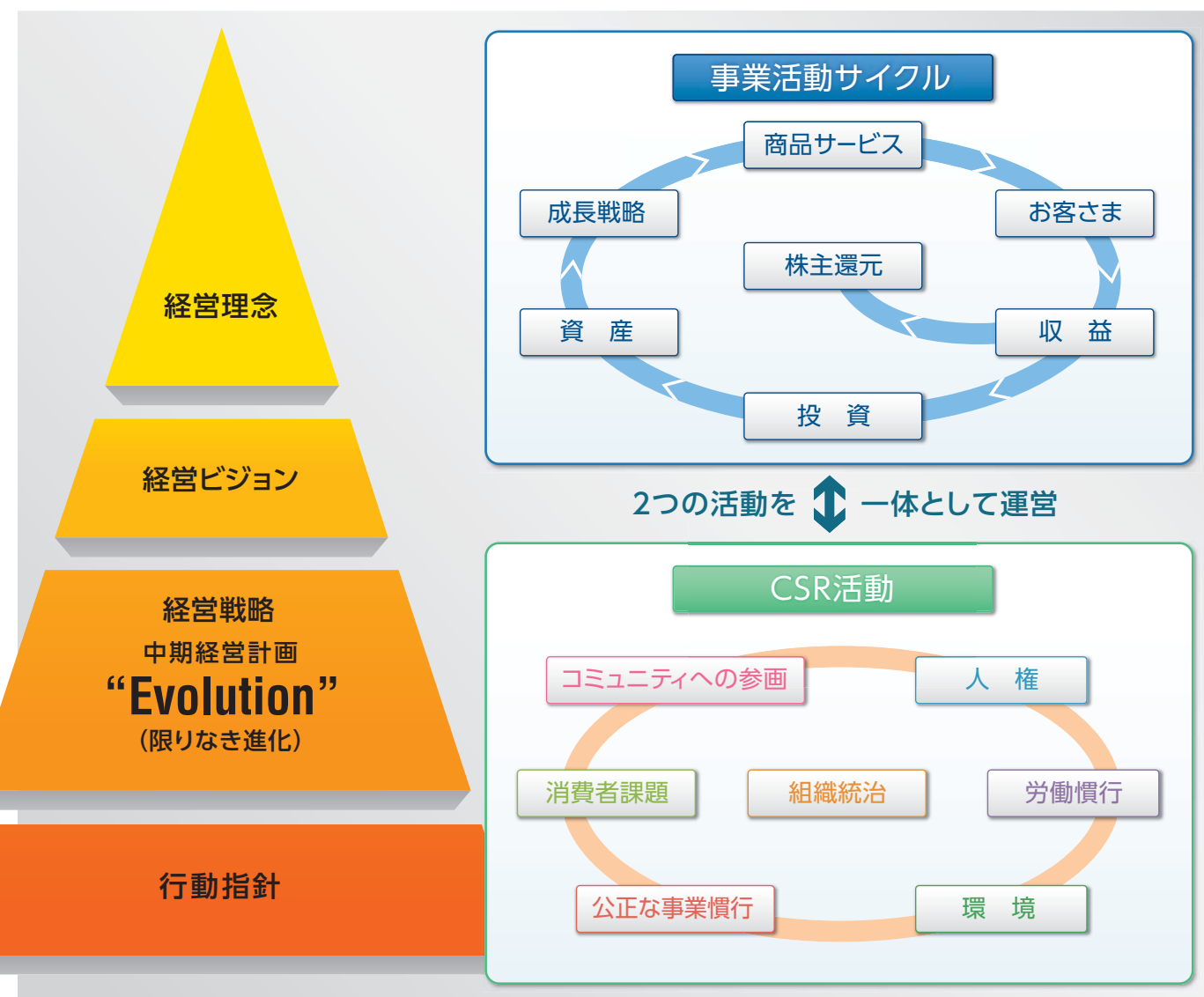


グループネットワーク(海外)

- | | |
|---|---|
| 【アジア】 ● Mitsubishi UFJ Lease & Finance (China) Co. Ltd.
● Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong) Limited
● Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co., Ltd.
● U-MACHINE (THAILAND) CO., LTD.
● Mitsubishi UFJ Lease (Singapore) Pte. Ltd.
● PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia <Head Office>
● PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia <Surabaya Branch>
● PT. Takari Kokoh Sejahtera
● ホーチミン駐在員事務所 Ho Chi Minh City Representative Office | 【米州】 ● Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.) Inc. <Head Office>
● Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.) Inc.<Los Angeles Branch>
● Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.) Inc.<Boston Office>
● ニューヨーク駐在員事務所 New York Representative Office
● Beacon Intermodal Leasing, LLC
● Jackson Square Aviation, LLC
【欧州】 ● Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Ireland) Limited
● Jackson Square Aviation Ireland Limited
● Engine Lease Finance Corporation |
|---|---|

》 企業価値向上を目指す企業活動の全体像

三菱UFJリースは、「リース&ファイナンス」を中核とするさまざまな事業を通じて新たな価値の創造に取り組んでいます。こうした事業活動とCSR活動を一体として運営することにより、持続的に企業価値の向上を実現します。



》 三菱UFJリースグループのビジネスモデルの進化

三菱UFJリースは、「リース&ファイナンス」をコアビジネスとし、長年にわたって蓄積した「モノ」や「事業」に関するノウハウを融合した上で、お客さまが抱える課題やニーズに合わせて「サービス提供」や「事業参画」へと進化させながら、事業領域の拡大を続けています。



三菱UFJリースグループの価値創造プロセス

三菱UFJリースグループは、適切な経営戦略のもと、経済環境の変化に合わせてビジネスモデルの進化を続け、多様な経営資源を最適に統合・配分し最大限に活用することにより、お客さまや社会へ常に新たな価値の提供に努めます。



三菱UFJリースグループの事業

1 リース・ファイナンス事業

設備投資の際の資金調達や事務処理のアウトソーシングなどに有効なファイナンスリース、オペレーティングリースを提供しています。ファイナンス機能に併せて、資産管理などの関連サービスを提供し、お客さまの設備投資をトータルにサポートしています。

2 グローバルアセット事業

グローバル市場での高い流通性と価値を兼ね備えた航空機、航空機エンジン、船舶、コンテナ、鉄道貨車などのグローバルアセットを対象とした事業を積極的に推進しています。

3 不動産関連事業

商業施設、オフィス、物流施設などの建物を建築した上で賃貸する建物リース「シンフォニー」や、不動産のノンリコースローンなど、さまざまな不動産関連サービスを提供しています。

4 レンタル事業

情報関連機器、工作機械、検査装置・測定分析機器など、多様なレンタルニーズに対応しています。

5 中古機器売買事業

リース事業で培った経験とノウハウをもとに、専門のグループ会社を通じて、良質な中古の工作機械、医療機器、情報関連機器などの売買ビジネスを展開しています。

6 医療・介護事業

病院、医院、介護施設などに対し、開業支援、高度医療機器の導入、増改築時の資金面のサポートまで、ワンストップで幅広いサービスを提供しています。

7 環境・エネルギー関連事業

施設の省エネルギー効果とコスト削減を支援するESCO、太陽光や風力をはじめとする再生可能エネルギーの発電事業に対するファイナンスや事業参画、グリーンリース（グリーン電力証書付きリース）、カーボンオフセット関連サービスなどを提供しています。

8 PFI事業

PFI(Private Finance Initiative)事業とは、社会資本整備に民間の資金やノウハウを活用する手法です。教育施設や庁舎、インフラなどの公共施設の整備運営に対するファイナンス提供からプロジェクト全体のコーディネートまでサポートしています。

9 オートリース・オートファイナンス事業

車両の管理事務の軽減、コスト削減、リスクマネジメント対応など、車両の管理業務の合理化・省力化を進めるための最適な車両マネジメントを提供しています。

国際事業

アジア・米州、欧州に展開するグローバルネットワークを活用し、お客さまの海外進出や海外での事業展開に対して、設備投資のファイナンスサービスから資産管理、環境・エネルギー関連サービスまで、各国の法令を遵守した最適なサービスを提供しています。

その他の事業

事業保険・個人保険の販売・コンサルティングを行う保険事業などを展開しています。

三菱UFJリースグループは、「モノ」「資金」「人材」「情報」「機能」といった「資源」を相互に結び付ける総合ファイナンスカンパニーとして、グローバルベースで事業を展開しています。中核となるリース・ファイナンス事業にとどまらず、ノンバンクならではの柔軟性と機動性を活かして、「モノ」に付帯したさまざまなサービスの提供、事業参画を通じたお客さまのビジネスへの関与など、リースの枠を超えた事業分野に積極的に活動範囲を広げています。



中期経営計画(2014年度～2016年度)

“Evolution(限りなき進化)”

～持続的な企業価値の向上を目指して～

三菱UFJリースグループでは、ノンバンク固有の柔軟性やアセットに対する知見をベースに、経営資源(「モノ」「資金」「人材」「情報」「機能」)をさまざまな形態にコーディネートし提供する「頼りがいのある事業パートナー」として、お客さまの課題解決に貢献できる質の高いサービスをグローバルに展開するとともに、安定性と成長性を兼ね備えたビジネスポートフォリオの確立を目指しています。当社グループでは、これまで築いてきた強みや機能をさらに発展させ、新たなステージへと飛躍すべく、2014年度より中期経営計画“Evolution(限りなき進化)”をスタートさせました。“Evolution”では、5つの「成長戦略」と7つの「経営基盤強化戦略」を掲げ、最終年度である2017年3月期に連結当期純利益450億円以上、海外営業資産比率30%の達成を目標としています。各種施策の実行にあたり、成長戦略の中でも特に重要なテーマと位置付けている「ビジネスモデルの進化」と「国際展開の加速化」を柱としてさまざまな取り組みを推進しています。2014年度においては、再生可能エネルギーを対象とした複数の発電プロジェクトにお客さまと共同で事業参画したほか、老朽化不動産の再生事業への投資を開始するなど、従来の事業領域を超えたビジネスの展開を図ってきました。また、海外事業においても当社グループが注力している、航空機、船舶や鉄道貨車など、グローバル市場で高い流通性と普遍的な価値が見出せるグローバルアセット事業のさらなる強化に向けて、M&Aや戦略的なアライアンスを積極的に推進いたしました。

国際や環境・エネルギー、医療・介護、アセット関連サービスなど、当社グループの強みである分野を一層強化し、事業領域を拡大し続けながら、お客さまのビジネスや事業環境に最適なソリューションを、お客さまとともに考え実現していく事業パートナーとして、今後も歩んでまいります。



“Evolution”

2017年3月期

連結当期純利益(目標)
450億円以上

海外営業資産比率^{*}(目標)
30%

※海外営業資産比率:連結営業資産残高に占める
海外連結子会社の営業資産残高の割合

5つの成長戦略

1 ビジネスモデルの進化

コア事業であるコーポレートファイナンス、アセットファイナンスに、サービス提供、事業参画を加えた4つのビジネスモデルを強力に推進します。

「ビジネスモデルの進化」と「国際展開の加速化」における重点分野として、以下7つの事業を設定しています。

国内カスタマー事業

環境・エネルギー事業

国際事業

グローバルアセット事業

医療・介護事業

アセット関連サービス事業

不動産事業

3 グループシナジーの発揮

グループ会社の機能及び多様な営業チャネルの有効かつ積極的活用を通じて、トップラインの拡大を目指します。

5 外部成長戦略の推進

国内・海外において、顧客基盤の拡大及び機能提供の拡充に資するノンオーガニックグロース戦略を推進します。

2 国際展開の加速化

各国の経済・産業の発展度、市場の成熟度・ニーズに応じ、国内で培った強みを、アジアを中心とした海外で展開します。

4 新規事業の継続的創出

国内外の成長分野で、当社グループの機能・強みにパートナーのノウハウも合わせ、サービス提供、事業参画の領域を中心に新規事業を継続的に創出します。

7つの経営基盤強化戦略

1 経営管理の高度化

多様なリスクやビジネスモデルに対し主体的かつ能動的にリスクをコントロールできるリスクマネジメント体制の構築、及びポートフォリオマネジメントの高度化を図ります。

3 グループマネジメントの深化

グループベースでの戦略推進とシナジー発揮に向けた協業深化、及び経営資源の有効活用による業務効率の向上を目指します。

5 自由闊達・活力ある企業風土の醸成

多様な価値観を持った社員一人ひとりのモラルの維持・向上と、挑戦する組織への変革に向け、自由闊達・活力ある企業風土を醸成します。

7 揺るぎない信頼の維持

内部管理態勢を一層強化し、お取引先、マーケットからの揺るぎない信頼を維持し、健全な成長の持続を目指します。

2 グローバル化に対応した業務インフラの整備

人材の育成・充実、拠点の機能向上、及びコーポレート各部のサポートによる業務インフラの充実を通じ、拡大を図る国際業務に対する安定した業務運営体制を構築します。

4 人材マネジメントの強化

業務の拡がりに見合った多様な人材の獲得・育成と経営資源の有効活用を図ります。また、適切な評価や処遇を実践します。

6 IT基盤強化と戦略的な活用

ITシステム・通信インフラの強化、戦略的活用により業務の安定性強化、効率性の向上を図ります。

「ビジネスモデルの進化」と「国際展開の加速化」に向けた取り組み

三菱UFJリースグループでは、中期経営計画“Evolution”において「ビジネスモデルの進化」と「国際展開の加速化」を重点戦略テーマと位置付けて事業領域の拡大を図っています。モノの特徴や事業性に着目した新たなサービスや、国や地域の特性に適したソリューションを提供することで、お客さまの事業発展をサポートしています。

介護施設の運営を手掛ける事業会社を設立

高齢化が急速に進行しているわが国では、介護・医療サービスの充実に向けて、介護施設の整備と拡充が喫緊の課題となっています。

当社では2013年11月に、介護分野で豊富な実績と知見を持つミサワホーム株式会社と、介護施設の開発及び運営を共同で取り組むための業務提携を締結し、その後、共同出資会社「トリニティ・ケア株式会社」を設立いたしました。トリニティ・ケアが手掛ける第1号施設として、東京都内に当社が保有する土地に介護施設を建設の上、運営していく予定です。

老朽化不動産の再生事業への投資を開始

日本国内には築年数が経過し、改修を必要とする老朽化不動産が多く存在します。当社は、一般社団法人環境不動産普及促進機構(Re-Seed機構)が出資する投資事業有限責任組合と共同で、環境改修事業を行うための特別目的会社(SPC)に出資し、老朽化不動産の再生事業への投資を開始しました。この取り組みでは、当社がこれまで培ってきた不動産流動化事業における専門性やESCO事業※での経験と知見を活かし、老朽化したオフィスビルなどの不動産について、空調機器の設備更新や再生建築資材を利用したりリニューアル工事を施すことで、環境負荷の軽減を図りながら物件のバリューアップを実現します。この取り組みは、国内で増え続ける老朽化ビルの新たな再生手法として、業界からも高い注目を集めています。

※ESCO事業：当社が提供する施設の省エネルギー化とコスト削減を実現するサービス



環境改修工事を実施する築42年のオフィスビル「大阪国際ビルディング」

企業の防災対策や事業継続マネジメントを支援

近年、自然災害をはじめとして企業の事業継続を阻害するリスクが多様化する中、これらのリスクに適切に対処すべく、企業においては防災対策の実施と、BCP(事業継続計画)の策定やBCM(事業継続マネジメント)の確立に取り組んでいます。

当社は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)と提携し、企業の防災対策や事業継続をファイナンス面から支援するためのサービス提供を開始しました。当社はDBJが提供する事業継続に関する評価システム「DBJ BCM格付」などのノウハウの提供を受け、DBJの協力により開発した「BCM(防災)サポートプログラム」の運用を行います。

今後も、企業の防災や事業継続に関する取り組みを積極的にサポートしてまいります。

ビジネスモデルの進化

再生可能エネルギー分野で新たな取り組みを推進

天然資源の乏しいわが国にとって、資源が枯渇しない再生可能エネルギーは有望なエネルギー源と言えます。当社グループでは、環境・エネルギー事業を重点分野と位置付け、再生可能エネルギーの分野でさまざまな取り組みを進めています。

例えば、2014年9月、最上川水系において水力発電事業を手掛ける事業者との間で、再生可能エネルギーを活用した発電事業を対象とする固定価格買取制度(FIT)と、省エネルギー化をパッケージで実現するESCO事業の手法を組み合わせたサービス契約を締結しました。この取り組みでは、発電事業者は初期投資の負担なく発電効率の高い設備を導入することができることに加え、当社を含むESCO事業者が発電量を保証することで、安定的な収入を確保できます。また、2014年10月には、当社として初めての試みとなる木材チップを燃料とする木質バイオマス発電事業向けのプロジェクトファイナンスを組成いたしました。

このほか、当社は太陽光発電の分野でも積極的な取り組みを推進しています。2014年9月、京セラ株式会社及び株式会社竹中工務店と共同で、太陽光発電による売電事業を実施するための共同事業会社「KMTソーラー合同会社」を設立いたしました。また、積水ハウス株式会社とは、総発電規模約26MWと鹿児島県内屈指の規模を誇る「サンシャインエナジー湧水」発電事業(鹿児島県始良郡湧水町)を共同で取り組んでおり、2015年3月より稼働を開始させています。今後も、環境・エネルギー事業における提供機能の進化を図りながら、再生可能エネルギーの普及促進を通じて地域の発展と環境負荷の低減に貢献してまいります。



最上川水系の水力発電所内部の様子



「サンシャインエナジー湧水」太陽光発電所の全景

国際展開の加速化

中国でESCO事業の本格展開を開始

中国では、環境問題が深刻さを増す中、環境負荷の低減に向けて2015年1月より、規制や罰則を強化した改正環境保護法が施行されました。こうした背景から、中国に所在する企業にとっては、環境対策が重要な経営課題の一つになっており、今後、省エネルギー関連サービスの需要拡大が見込まれています。

当社は、施設の省エネルギー化を実現するESCO事業において日本でトップクラスの実績があり、これまで国内で築き上げたESCO事業におけるノウハウを中国においても展開すべく、2015年3月、環境分野で豊富な実績を有する中国の深圳達実智能股份有限公司と、台湾最大手ノンバンクのChaleaseグループと共同事業会社を設立しました。中国においてESCO事業を本格展開するのは、日本のリース会社として初めてとなります。



新会社設立調印式の様子

M&Aや戦略的アライアンスなどを通じて海外事業を拡大

重点分野の一つであるグローバルアセット事業では、2014年5月に、鉄道貨車リースを手掛ける米国のGreenbrier Leasing Company LLCと業務提携を締結したのに続き、2014年11月には、航空機エンジンリースを行うアイルランドのEngine Lease Finance Corporationの全株式と、世界規模で海上コンテナリース事業を展開する米国のBeacon Intermodal Leasing, LLCの全出資持分を取得しました。これにより、航空機・航空機エンジン・船舶・コンテナ・鉄道貨車・自動車と幅広いグローバルアセット事業のプラットフォームが整備されました。

また、当社グループでは今後も経済発展が見込まれるアジアを中心に、日系企業や現地企業向けの取り組みも強化しています。2014年4月、当社のタイ現地法人Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co., Ltd.が、日本の中堅・中小企業の現地法人向け設備投資サポートの強化を目的として株式会社国際協力銀行(JBIC)との間でクレジットラインを設定いたしました。また、インドネシアにおいては同年10月、現地法人PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesiaが、同国第2の都市スラバヤに支店を開設し、本社ジャカルタとスラバヤの2拠点から同国全域をカバーする体制を整えています。海外における事業基盤と提供機能の一層の強化を図ることで、お客さまの事業展開をグローバルにサポートしてまいります。

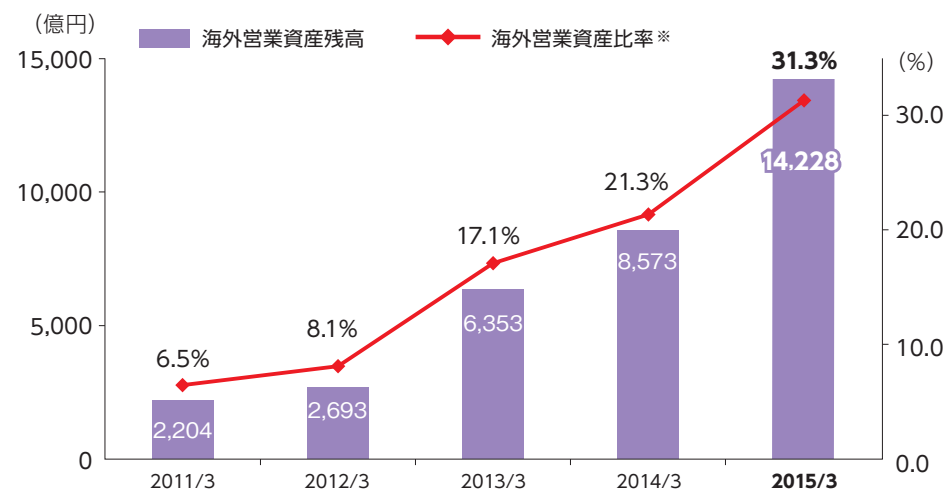


Beacon Intermodal Leasing, LLC



PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia スラバヤ支店

海外営業資産の推移



※海外営業資産比率: 連結営業資産残高に占める海外連結子会社の営業資産残高の割合

経営成績及び財政状態

2015年3月期は、各種の経済・金融政策による後押しもあり、企業業績に改善が見られるなど、全体的に緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうした中、三菱UFJリースグループでは、2014年4月にスタートした中期経営計画“Evolution”で掲げた各種戦略のもと、国内事業基盤のさらなる強化とグローバル展開の加速化に積極的に取り組んでまいりました。その結果、2015年3月期決算では、各利益段階で過去最高益を更新し、当期純利益については4期連続で最高益を更新いたしました。

売上高及び損益の状況

2015年3月期の連結売上高は前期比で246億円(3.4%)増加の7,424億円、売上総利益は前期比46億円(3.6%)増加の1,332億円となりました。販売費及び一般管理費は前期比3億円(0.6%)減少の630億円となり、この結果、営業利益は前期比49億円(7.6%)増加の702億円、経常利益は前期比55億円(8.0%)増加の753億円となりました。当期純利益は前期比63億円(17.0%)増加の440億円となり、4期連続で過去最高益を更新いたしました。

財政状態

2015年3月期末の連結総資産は、前期末比5,381億円増加して5兆356億円となりました。純資産は当期純利益の積み上げなどにより前期末比870億円増加して6,213億円、自己資本比率は前期末比0.4ポイント上昇して11.8%となりました。有利子負債残高は前期末比4,258億円増加して3兆9,103億円となりました。

利益配分の基本方針と当期配当

当社は、自己資本充実とのバランスに留意しつつ、継続的かつ安定的に配当を実施することを利益配分の基本方針としております。

この方針に基づき、2015年3月期の配当金は、1株当たり9円50銭(中間配当金4円10銭、期末配当金5円40銭)といたしました。これにより、前期比で1円50銭の増配となります。なお、当社は2013年4月1日を効力発生日として、株式1株につき10株の株式分割を行っており、当該株式分割を過年度に遡及させた場合、16期連続の増配となります。

契約実行高の状況

営業面では、消費増税前の駆け込み需要の反動などもあり、2015年3月期の新規契約実行高は前期比6.4%減少の1兆4,623億円となりました。事業別では、グローバルアセット事業の拡大などにより賃貸事業が前期比0.3%増加の7,208億円となった一方、割賦販売事業は前期比6.0%減少の862億円、貸付事業は前期比12.4%減少の6,146億円、その他の事業は前期比18.6%減少の405億円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは562億円の資金支出(前期は417億円の支出)、投資活動によるキャッシュ・フローは314億円の資金支出(前期は87億円の収入)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは653億円の資金収入(前期は777億円の収入)となり、これらの結果、2015年3月期末における現金及び現金同等物は、前期末比で177億円(14.7%)減少して1,027億円となりました。



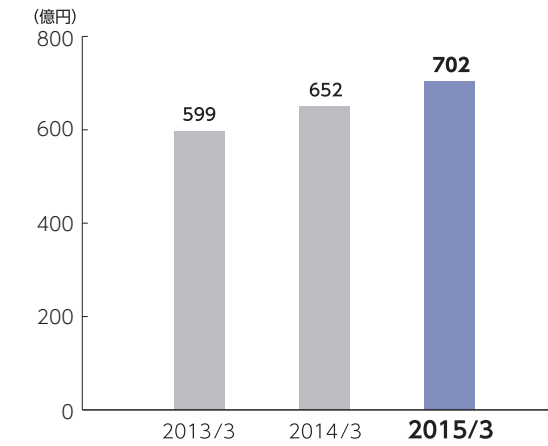
財務ハイライト(連結)

(単位:百万円)					
2011年、2012年、2013年、2014年及び2015年の 各3月31日に終了した事業年度	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
経営成績					
売上高	724,762	724,611	698,155	717,760	742,452
賃貸料収入	560,610	562,878	546,625	579,753	604,062
割賦売上高	99,414	92,533	85,021	83,270	83,408
営業貸付収入	36,802	35,611	35,592	35,068	33,892
その他の売上高	27,935	33,587	30,914	19,667	21,089
売上原価	606,033	609,533	580,121	589,086	609,172
売上総利益	118,729	115,078	118,033	128,673	133,279
販売費及び一般管理費	62,846	61,921	58,045	63,395	63,042
営業利益	55,882	53,156	59,987	65,278	70,237
当期純利益	25,755	34,640	36,038	37,675	44,068
包括利益	27,781	38,060	46,018	74,253	84,690
収益性指標(%)					
売上高売上原価率	83.6	84.1	83.1	82.1	82.0
売上高売上総利益率	16.4	15.9	16.9	17.9	18.0
OHR	39.1	41.9	42.4	44.0	44.7
株主資本純利益率(ROE)	7.1	8.9	8.5	7.9	8.0
総資産純利益率(ROA)	0.7	0.9	0.9	0.9	0.9
営業の状況					
契約実行高	1,169,542	1,276,464	1,356,270	1,561,842	1,462,319
賃貸事業	438,713	472,899	581,479	718,390	720,868
割賦販売事業	49,424	67,293	78,259	91,755	86,263
貸付・その他の事業	681,403	736,271	696,531	751,696	655,187
財政状態					
総資産	3,721,136	3,682,299	4,177,784	4,497,502	5,035,676
純資産	389,802	420,864	468,061	534,250	621,344
有利子負債	2,961,470	2,893,504	3,315,294	3,484,480	3,910,324
自己資本比率(%)	10.0	10.9	10.7	11.4	11.8
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,305	87,941	△ 63,407	△ 41,776	△56,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,402	△ 7,631	△ 102,372	8,739	△31,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,694	△ 68,631	183,560	77,729	65,384
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,047	11,582	18,766	47,585	△17,942
現金及び現金同等物の期末残高	40,408	51,765	72,954	120,540	102,773
1株当たり情報(円) ※					
当期純利益	28.76	38.72	40.56	42.40	49.58
配当金	5.0	6.0	6.5	8.0	9.5
従業員数(人)					
	2,245	2,275	2,402	2,511	2,729

※当社は、2013年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っています。
 1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金については、過年度分においても当該株式分割が行われたと仮定して記載しています。

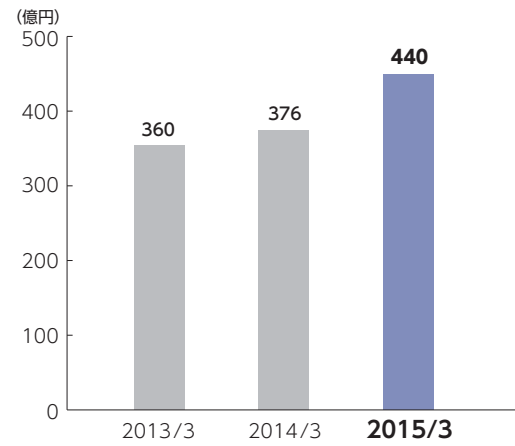
営業利益

3月31日に終了した事業年度



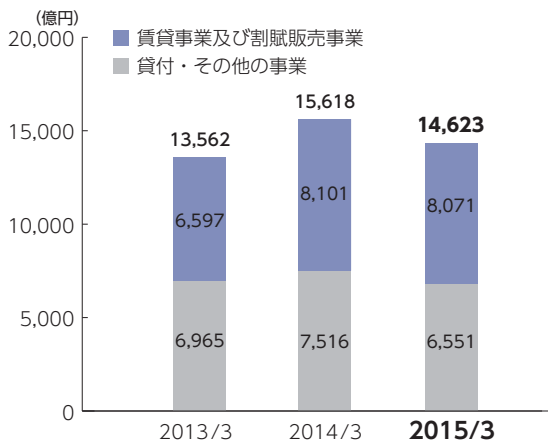
当期純利益

3月31日に終了した事業年度



契約実行高の内訳

3月31日に終了した事業年度



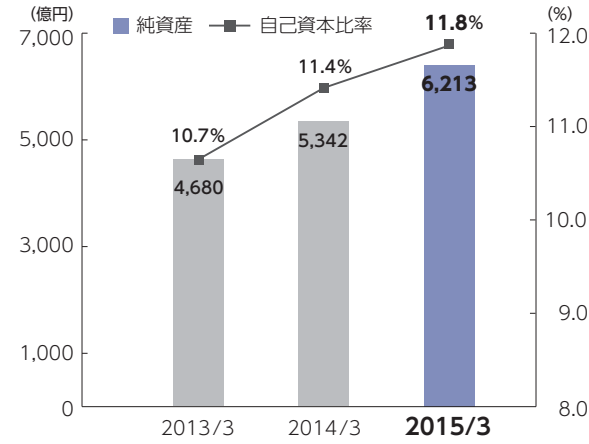
2015/3

(億円)

事業	内訳	
賃貸事業及び 割賦販売事業	情報関連・事務用機器	1,227
	産業・工作機械	1,276
	土木建設機械	548
	輸送用機器	2,219
	医療機器	541
	商業・サービス用機器	885
貸付・その他の事業	その他	1,371
	ファクタリング	2,146
	融資・その他	4,404

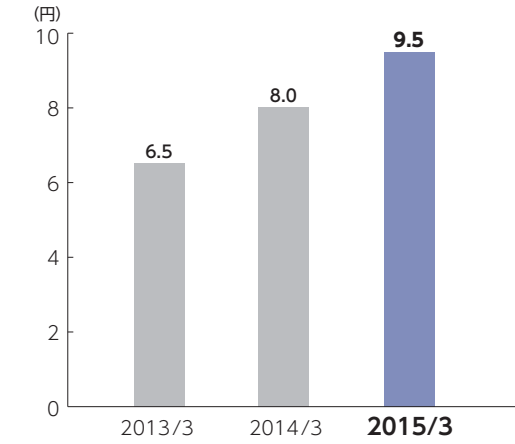
純資産・自己資本比率

3月31日に終了した事業年度末



1株当たり配当金*

3月31日に終了した事業年度



世界の輸送インフラを支える「グローバルアセット事業」

グローバルアセット事業の
ラインナップを拡大

新興国を中心とした人口の増加や経済成長などを背景として、輸送・物流インフラの重要性はますます高まっています。こうした中、三菱UFJリースグループでは、2014年度から始まった中期経営計画“Evolution”において、モノやヒトの輸送に欠かせない航空機や船舶、コンテナ、自動車など、グローバル市場で高い流通性と普遍的な価値を見出せるグローバルアセット事業を重点分野として、買収やアライアンスなどを通じ、事業基盤を積極的に拡大しています。

2014年5月、鉄道貨車の製造や修理を行う米国のリーディングカンパニーThe Greenbrier Companies, Inc.の主要子会社で貨車リース事業を手掛けているGreenbrier Leasing Company LLCと戦略的な業務提携を行い、米国での鉄道貨車リース事業を本格化しました。また、11月には、航空機エンジンリース会社Engine Lease Finance Corporationとコンテナリース会社Beacon Intermodal Leasing, LLCを当社グループに迎え、幅広いグローバルアセットのラインナップを整備しました。今後も良質なアセットの獲得と、資産の入れ替えなどを通じて、強固なグローバルアセットのポートフォリオ構築を目指します。



2013年1月
JSA International Holdings, L.P.の全出資持分取得



2013年11月
PT. Takari Kokoh Sejahtera設立



2014年5月:Greenbrier Leasing Company LLC (GLC)と戦略的業務提携を締結



Greenbrier Leasing Company LLC
President
ジェームズ・T・シャープ
James T. Sharp 様

パートナー企業 トップインタビュー

貨車には、長期間使用でき陳腐化しにくいことや、車両全体を再利用できるなど、環境にやさしいという特徴があります。こうした利点から、北米においては近年、鉄道輸送へのモーダルシフトが起こっており、貨車リースにも大きなポテンシャルがあります。企業においては、貨車をリースすることで資金や人材を製造などの中核事業に配分できるようになるため、経営資源の効率的な調達手段として高いニーズがあります。GLCでは、三菱UFJリースとの話し合いの初期から、信頼の確立、長期的な価値創造や、安全と質に対するコミットメントなど、共通の社風が多いと確信し、業務提携を締結しました。今後、両社の強みをさらに融合し、質の高いソリューションを長期的に提供し続けるとともに、新たな地域、製品やサービス分野においても三菱UFJリースとの連携を強化していきたいと考えています。

2014年11月:Engine Lease Finance Corporation (ELF)の全株式を取得

グループ会社 担当者インタビュー

航空機のスペアエンジンは、エンジンの保守・点検時に必要となるほか、メンテナンス時期を分散させる目的で機体の生涯にわたり使用されています。米国のボーイング社は、今後20年間で航空機の数が増えたと予測しており、その場合、同期間に約3,000基のスペアエンジンが必要となります。こうした中、エンジンリースは、多額の投資を行わずにスペアエンジンを機動的かつ周期的に調達する手段として、エアラインにとって重要なファイナンス手法になっています。ELFは、どのエンジンメーカーにも属さない独立性と、さまざまなタイプのエンジンに関する専門的知見により、お客さまと強い信頼関係を構築しています。今後も、三菱UFJリースグループの事業基盤を活用し、独立系のマーケットリーダーとして業界を牽引するとともに、ベストパートナーとしてお客さまを常にサポートしてまいります。



Engine Lease Finance Corporation
Senior Vice President
ジュリアン・ジョーダン
Julian Jordan

2014年11月:Beacon Intermodal Leasing, LLC (BIL)の全出資持分を取得

グループ会社 担当者インタビュー

コンテナは、グローバル物流の根幹を成す船舶、鉄道やトラックなどにより、世界中に届けられていますが、企業やヒトが大陸間の繋がりを維持するうえで不可欠なアセットであるということは忘れられがちです。近年、コンテナリースの利用は増えており、コンテナの需要に直結する世界経済の成長などを背景に、今後もこのトレンドは続いていく見込みです。例えば、海運会社では多額の投資資金を必要とするため、資金を効率的に活用するうえでコンテナリースが有効です。コンテナの保有とリースの最適なバランスは、その時々金利や価格、相対的な需要などによって変動しますが、BILは、柔軟なソリューションを提供できる業界経験豊かな人材を要し、今後も、お客さまの業務運営やファイナンスニーズにマッチする、最適なサービスを展開してまいりたいと考えています。



Beacon Intermodal Leasing, LLC
Senior Vice President
ダニエル・デブラシオ
Daniel DeBlasio

気象衛星にまで広がる「PFI事業」



ますます拡大するPFI事業

私たちの暮らしを支える公共施設やインフラ事業に対して、民間の資金や経営ノウハウを活用することで、効率的な整備・サービスを実現する手法「PFI (Private Finance Initiative)」が注目されています。PFIの普及推進は政府の成長戦略の一つとして位置づけられ、内閣府のアクションプランにおいて、2022年までに12兆円規模のPPP*/PFI事業を推進することが掲げられています。

※ PPP (Public Private Partnership) : 官民連携

三菱UFJリースのPFI事業への取り組み

三菱UFJリースは、日本にPFIが導入された草創期から当事業に力を入れており、ファイナンス機能の提供にとどまらず、出資を伴う事業参加や代表企業としてプロジェクト全体のマネジメントも積極的に行っています。これまで当社は累計55件を受注しており、うち15件は代表企業として取り組んでいます(2015年3月31日現在)。最近の主な取り組み事例としては、愛知県大府市「おおぶ文化交流の杜」の整備運営事業、神奈川県横浜市「川井浄水場」の再整備事業、奈良県「まほろば健康パーク・スイムピア奈良」の整備運営事業、気象衛星ひまわりの運用等事業があり、他にも官公庁舎や学校、給食センターなどの整備・運営事業を手掛けています。

気象衛星ひまわりの運用等事業

(衛星運用業務における日本初のPFI活用例)

毎日の天気予報でなじみの深い気象衛星「ひまわり」。ひまわり7号の後継機として、新たにひまわり8号・9号の運用等事業を実施するにあたり、気象庁はこの事業に対してPFIの導入を決定しました。

ひまわり8号・9号の運用等事業のプロジェクトを遂行するため、代表企業である当社を中心とした企業が気象衛星ひまわり運用事業株式会社「HOPE (Himawari Operation Enterprise Corporation)」を2010年8月に設立しました。当社はプロジェクトのマネジメントなどの業務を担い、宇宙技術開発株式会社(衛星運用担当)、新日鉄住金ソリューションズ株式会社(地上施設・設備の整備・維持管理担当)、三菱電機株式会社(地上施設・設備の物品調達・保守担当)とともに、2030年3月末までの約20年間(整備期間約5年、運用期間15年)、当プロジェクトを推進していきます。



ひまわり8号・9号

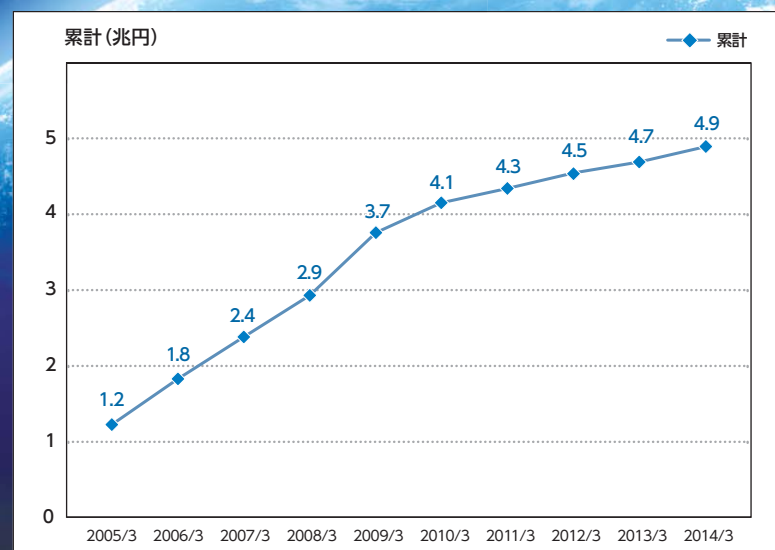
1977年の初号機以来、気象衛星「ひまわり」は気象予報になくてはならないものになっています。ひまわり7号の後継機として2014年10月に打ち上げられたひまわり8号は、2015年4月よりHOPEがその運用を担っています(ひまわり9号は、2016年に打ち上げ予定)。

ひまわり8号・9号は、最新鋭の観測センサーを備え、静止気象衛星として初めてカラー画像を取得するなど高性能化が図られています。また撮影間隔が大幅に短縮され、局地的で急激な気象変化にも対応できるようになります。本衛星で観測したデータはアジア太平洋域の30以上の国・地域で活用が予定され、台風や集中豪雨などによる自然災害防止軽減に重要な役割を果たすことが期待されています。



©三菱電機

PFI事業の推定市場規模の推移



※推定市場規模は、契約金額で算出。

(出所) 特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会「PFI年鑑2014年版」

PFI 事業者ランキング

1位	三菱UFJリース
2位	大林組
3位	鹿島建設
4位	大成建設
5位	清水建設
6位	梓設計
7位	日本管財
7位	東急コミュニティー
9位	東洋食品
9位	佐藤総合計画

(出所) 「PFI年鑑2014年版」の「PFI事業参加企業ランキング」を参考に当社が作成。

パートナー企業 担当者インタビュー



宇宙技術開発株式会社
第二事業部
気象衛星事業推進部 部長
佐々木 裕一 様

2015年に内閣府が発表した新「宇宙基本計画」では、今後10年間で官民合わせて5兆円規模の予算を宇宙産業に投入することが掲げられています。当社は、ロケットや国際宇宙ステーション、人工衛星システムなどさまざまな宇宙開発事業を手掛けており、その中でも、日本の気象衛星「ひまわり」は初号機から運用業務に携わってきました。ひまわりは、初号機が打ち上げられた1977年以来30年以上にわたって宇宙から気象観測を行っており、台風の進路予測や集中豪雨の監視・予測などの気象業務を遂行する上で日常生活には欠かせない衛星として、国際的にも高く評価されています。ひまわり8号・9号は従来よりも高性能であることから、より高度な天気予報が期待できることと思います。今後15年間、民間企業ならではの蓄積されたノウハウや人的・設備リソースを活かしながら当事業を運営してまいります。

担当者インタビュー



不動産プロジェクト部
PPP・PFI推進室
川崎 大輔

日本でPFI法が施行された1999年以降、当社は積極的にPFI事業に取り組んできました。長年培ってきたファイナンスのノウハウを活かし、事業資金計画の策定や資金供与などの財務面からプロジェクト全体のマネジメントまでを担っており、PFI事業者の中でもトップクラスの実績を有しています。PFI事業は社会貢献度の高い事業であり、またパートナー企業の方々とともに一つの目標に向かって一丸となって取り組むことに仕事のやりがいを感じます。現在、厳しい財政制約の中で公共施設の老朽化が進む現状や政府の成長戦略の一つとしてPFI事業の推進が掲げられていることから、さらにPFIの導入が進む余地があり、当社が活躍できる機会は広がっていると感じています。今後も事業分野やエリアに関わらず、さまざまなプロジェクトにチャレンジしてまいります。

FOCUS.3

フォーカス

「モノ」のバリューチェーンで 高い専門性を発揮するグループ会社

三菱UFJリースグループでは、各グループ会社がそれぞれの事業分野において高い専門性と知見を活かし、多様なソリューションを提供しています。モノのバリューチェーンにおいて、多彩でユニークな機能を発揮することで、お客さまの事業展開をサポートしています。

MULエコビジネス

リースやレンタルが終了したコンピュータやOA機器を回収し、リユース・リサイクルを推進しており、年間の取り扱い台数は28万台にのぼります。コンピュータのデータを完全に消去した後、リユース品として出荷しているほか、製品として再販できないものは部品や素材としてリサイクルしています（リサイクル率96.8%）。リースやレンタル事業におけるゼロエミッションを追求し、環境負荷低減に取り組んでいます。



グローバル・アセット・ソリューション

三菱UFJリースグループが持つ広範なネットワークを活用し、遊休設備の解体・撤去から移設・販売までをワンストップで提供しています。不稼動となった設備を廃棄するのではなく、移設・再利用することで、廃棄量の低減や廃棄コストの削減を実現します。これまでに、自動車部品製造ラインや大型クレーンなどを移設した実績があります。



ユーマシン

中古機械の買取から販売までをトータルで手掛ける総合中古機械商社です。工作機械、成形機、フォークリフトや測定器など幅広い機種を取り扱っており、モノに対する高い専門性と知見を持っています。日本国内に4か所、タイに2か所あるリソースセンターにおいて、中古機械を保管・整備し、お客さまのビジネスに最適な機械を提供しています。



三菱オートリース

全国で24万台以上の車両を管理・保有しています。従来のファイナンスやメンテナンスサービスに加えて、安全性向上や環境配慮を意識したサービスを提供しています。運行データを分析し、燃費改善や安全運転をサポートする「MALテレマティクスサービス®」など、お客さまに最適なソリューションを提供するための取り組みを推進しています。



ユーマシン トップインタビュー

ユーマシンでは、国内とタイにあるリソースセンターに豊富な中古機械の在庫を持っていることに加え、社員にはメーカー出身の技術者もあり、自ら機械の査定やメンテナンスを行うことでお客さまに品質の高い機械を提供しています。2012年に設立した当社のタイ現地法人では同国における仕入れ・販売体制を確立し、今ではタイ国内での仕入れ割合が7割程度まで増えました。今後、中古機械の需要拡大が見込まれるASEAN地域において、タイ現地法人が果たす役割はますます大きくなると考えています。これからも「モノ」に対する専門性をさらに深め、お客さまに付加価値の高いサービスを提供し続けてまいります。



株式会社ユーマシン
社長 林 秋光

FOCUS.4

フォーカス

グローバルに活躍する 「人材育成」への取り組み

グローバル人材育成制度

三菱UFJリースでは、「グローバル化に対応した業務インフラの整備」、「人材マネジメントの強化」を中期経営計画の経営基盤強化戦略に掲げ、外国語でのコミュニケーション能力はもちろん、多様な価値観を理解し、業務の専門知識にも精通したグローバル人材の育成を図っています。具体的には、国内社員向けに海外トレーニング派遣、語学スクールや海外の大学への派遣、また、当社の海外現地法人で活躍するナショナルスタッフ向けに各種研修や大学での短期集中研修（APU研修）を実施するなど、さまざまなキャリアアップの手段をサポートしています。



海外トレーニング派遣

語学研修を兼ねた、海外事業の推進リーダーを担う人材育成を目的に、当社の海外現地法人へ派遣する「海外トレーニング派遣」を導入しています。実際に国際業務に携わりながら、それぞれの国の経済・産業の実態、法制度や市場動向、ビジネス慣習などを学び、将来の海外展開をリードするスキルを身につけます。



制度利用者の声

米国というGDP世界第一位の国でトレーニングとして勤務した一年は、当社が海外においてより一層成長し得る可能性があることを実感でき、また、公私ともにさまざまなチャレンジにあふれた、とても充実した一年でした。私は現在もMULUSA



Mitsubishi UFJ Lease & Finance
(U.S.A.) Inc. (MULUSA)
(トレーニング派遣先:MULUSA)

藤原 知秀

に勤務していますが、海外現地法人では語学能力はもちろん、幅広い領域の業務をこなす高い自己完結能力を身に付ける必要があることを痛切に感じています。今は目の前の業務に悪戦苦闘しながら過ごす毎日ですが、ここで得ることができた貴重な経験を活かし、どのような環境下においても世界中で活躍できるよう、日々精進していきたいと思っています。

制度利用者の声

海外トレーニングの期間中は、さまざまなバックグラウンドの方にお会いする機会が多く、視野が広がる一年でした。クロスボーダーファイナンスに取り組む過程では、日本や他国で起きている事象がASEAN地域の市場や経済にどのような影響を及ぼすのかな



Mitsubishi UFJ Lease
(Singapore) Pte. Ltd. (MULS)
(トレーニング派遣先:MULS)

藤巻 祐子

ど、よりマクロな視点で物事を捉えようという意識に変わりました。また、ASEAN地域では法律や金融関連の諸制度が未整備な国が多く苦労を伴う反面、達成感が大きい貴重な経験を得ることができました。成長が加速するアジア圏マーケットにおいて、ファイナンス実務の知識と経験を一層積み上げ、多様化するお客さまのニーズに応えられる人材になりたいと思います。

APU研修

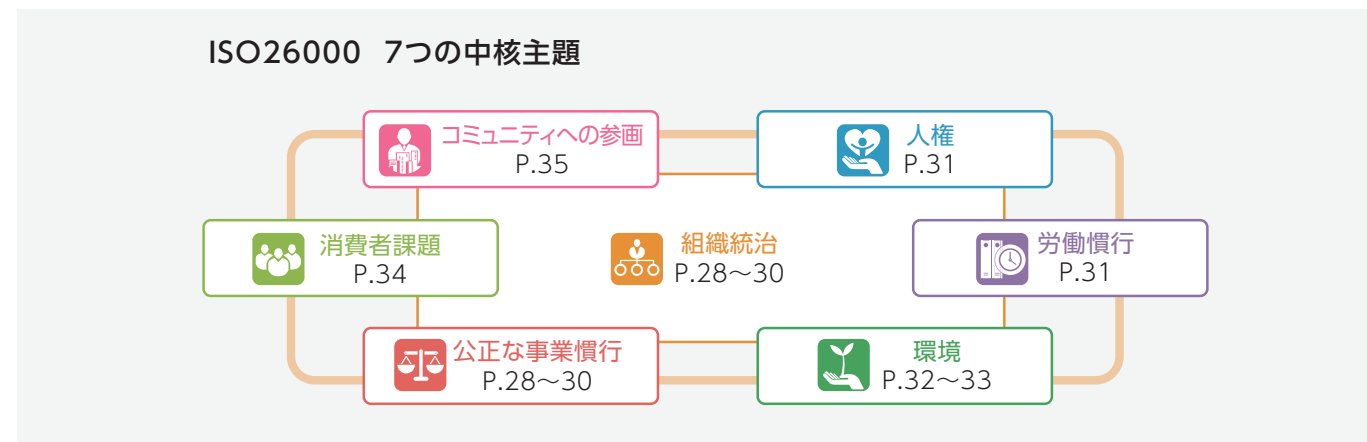
2014年11月、最先端のグローバル教育を推進している立命館アジア太平洋大学（APU）にて、3日間にわたり英語での短期集中研修を開催しました。APUは世界84の国と地域から学生が通い、学生・教員の約半数が外国籍という世界有数のグローバル校です。2013年に続いて2回目となる今回の研修には、海外現地法人のナショナルスタッフ8名、国内社員7名が参加し、APUの大学院生とともに「企業の海外展開」をテーマにケーススタディやディスカッションを行いました。

研修参加者の声

この研修を通じて、英語力を高められただけでなく、物事の捉え方・考え方が大きく変わりました。また、APUの学生はモチベーションが高く、意見を述べることに積極的で、大変良い刺激になりました。



PT. Mitsubishi UFJ Lease &
Finance Indonesia
Febrianti フェブリランティ



コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

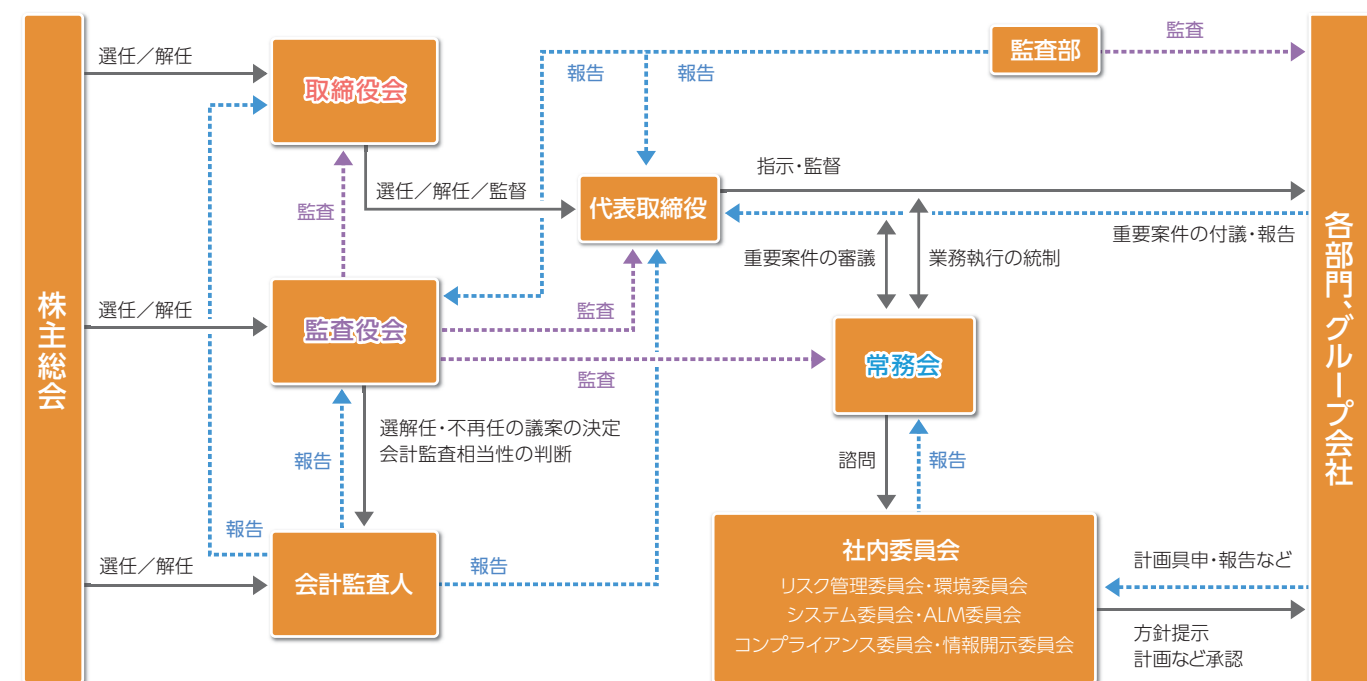
三菱UFJリースは、コーポレート・ガバナンスを重要項目の一つと考えており、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを重視しつつ、透明かつ健全な経営を行うことが社会的責任の一つと認識しています。お客さま、株主・投資家のみなさま、地域社会、社員など当社を取り巻くすべてのステークホルダーの権利・利益を尊重し、その信頼に応えながら、豊かな社会の実現に貢献するよう努めています。そのため、取締役会の活性化、監査役会及び内部監査制度の充実、適時適切な情報開示、並びに投資家

向け広報活動(IR活動)などの活性化により、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを継続的に進めています。

社外取締役及び社外監査役の状況

社内の視点に偏らない客観的な立場から、経営者、学識者として豊富な経営経験と幅広い見識に基づき、当社経営に対する助言と監督を受けるため、取締役15名のうち5名、監査役7名のうち4名を社外から選任しており、経営の健全性、透明性、効率性の確保に努めています。

▶ コーポレート・ガバナンス体制図（2015年6月26日現在）



■ 取締役会

取締役会は、社外取締役5名を含む計15名で構成され、定時開催のほか、必要に応じ臨時取締役会も機動的に開催し、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っています。

■ 監査役会

監査役会は、社外監査役4名を含む計7名で構成され、取締役の業務執行状況の監査を行っています。

■ 常務会

具体的な執行方針を立て、業務執行の統制を行うための協議決定機関として常務会を設置し、原則として毎週1回開催しています。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離した執行役員制度を導入しています。執行役員は、取締役との兼務9名を含む31名です。

内部統制に対する取り組み

業務の適正な実行を確保するために、三菱UFJリースでは内部統制システムの継続的な充実・強化に努めています。毎期、対象の拡充・見直しを行い、対象となった部店や国内外のグループ会社は、経理部に内部統制の実施状況を報告し、監査部が監査を行った上で、四半期ごとに内部統制実施計画や有効性評価結果を情報開示委員会へ報告し、監査法人に提出しています。社員には「内部統制ハンドブック」を配布し、内部統制システムに基づいた行動の遵守を周知しています。

リスクマネジメント

▶ リスク管理

経営全般に係るリスクを総合的かつ体系的に管理し、特にカントリーリスクを含む信用リスク・市場リスク・資金流動性リスク・アセットリスク・オペレーショナルリスクの各リスクの現状及び課題を把握し対応方針を審議または報告するため、リスク管理委員会を定期的に開催しています。

▶ **信用リスク** 信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク。カントリーリスクを含む。

▶ **市場リスク** 金利、有価証券の価格、為替などのさまざまな市場のリスクファクターの変動により、保有する資産・負債(オフバランス資産・負債を含む)の価値が変動し損失を被るリスク。

▶ **資金流動性リスク** 市場の状況の悪化などにより必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク。

▶ **アセットリスク** リース物件など営業用資産の価値が変動し損失を被るリスク。

▶ **オペレーショナルリスク** 内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク。

▶ 危機管理体制

「危機管理規程」「災害対策規程」及び対応マニュアルを整備し、自然災害、人為災害、事故などによる経営への影響を最小限にとどめるよう配慮しています。さらに、東日本大震災を教訓として、実践的なBCP※1の整備と訓練に取り組んでいます。

この取り組みについては、日本政策投資銀行(DBJ)が防災と事業継続に向けた取り組みに優れた会社を選定する「DBJ BCM※2格付」で、3年連続で最高ランクの格付を取得しました。
※1 BCP(Business Continuity Plan):事業継続計画
※2 BCM(Business Continuity Management):事業継続マネジメント



「DBJ BCM格付」認定証

コンプライアンスの徹底

▶ 三菱UFJリースグループ倫理綱領・行動規範

三菱UFJリースでは、基本的なコンプライアンスに対する価値観・倫理観についてグループ会社も含めた全社員が認識・共有するため、「三菱UFJリースグループ倫理綱領・行動規範」を制定し、「コンプライアンス・マニュアル」を全社員へ配布しています。

▶ コンプライアンス委員会及び社員の意識向上

全社的な統括責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー(法務コンプライアンス部所管役員)のもと、コンプライアンス状況を継続的に点検・監査・確認する「コンプライアンス委員会」を3カ月ごとに開催しているほか、社員一人ひとりに対しても、定期的に各階層に応じた研修やe-ラーニングによるセルフチェックの実施、具体的な事例や対処方法などを記載した「コンプライアンス・ニュース」の発行により、社員の意識向上を図っています。

▶ コンプライアンス・ホットライン

社員がコンプライアンス上の問題を匿名で通報できるコンプライアンス・ホットラインを設置し、違反の早期把握と適切な対応に努めています。

▶ 反社会的勢力に対する基本方針

「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、役職員一同の遵守・徹底を図っています。

情報セキュリティへの対応

情報管理に対しては、「情報セキュリティ管理規程」及び各種マニュアルによって情報の利用・管理・廃棄のルールなどを定め、厳重なセキュリティ体制を確立しています。また、お客さまの個人情報についても、適切に取り扱うことが社会的責務であると認識し、情報保護の方針やマニュアルなどを整備し、厳格に運用しています。

▶ 個人情報保護方針

▶ 個人情報保護規則

▶ 個人情報保護マニュアル(社員教育用)

また、定期的に情報セキュリティ監査や全社員を対象とした理解度チェックを実施しています。

WEB さらに詳しい情報については、当社ホームページをご覧ください。
<http://www.lf.mufig.jp/>

情報開示に関する基本方針

三菱UFJリースは、株主・投資家のみなさまへの適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹であることを十分に認識し、迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう「情報開示取扱規程」を制定しています。

また、「IRポリシー」のもと、公正でタイムリーな情報開示と双方向のコミュニケーションに努め、株主・投資家のみなさまから信頼と適正な評価を得られるよう積極的なIR活動に取り組んでいます。

IRポリシー

1. IR活動の目的と基本姿勢
2. 情報開示の基準
3. 情報開示の方法
4. 将来見通しについて
5. 未公開の重要情報について
6. 沈黙期間

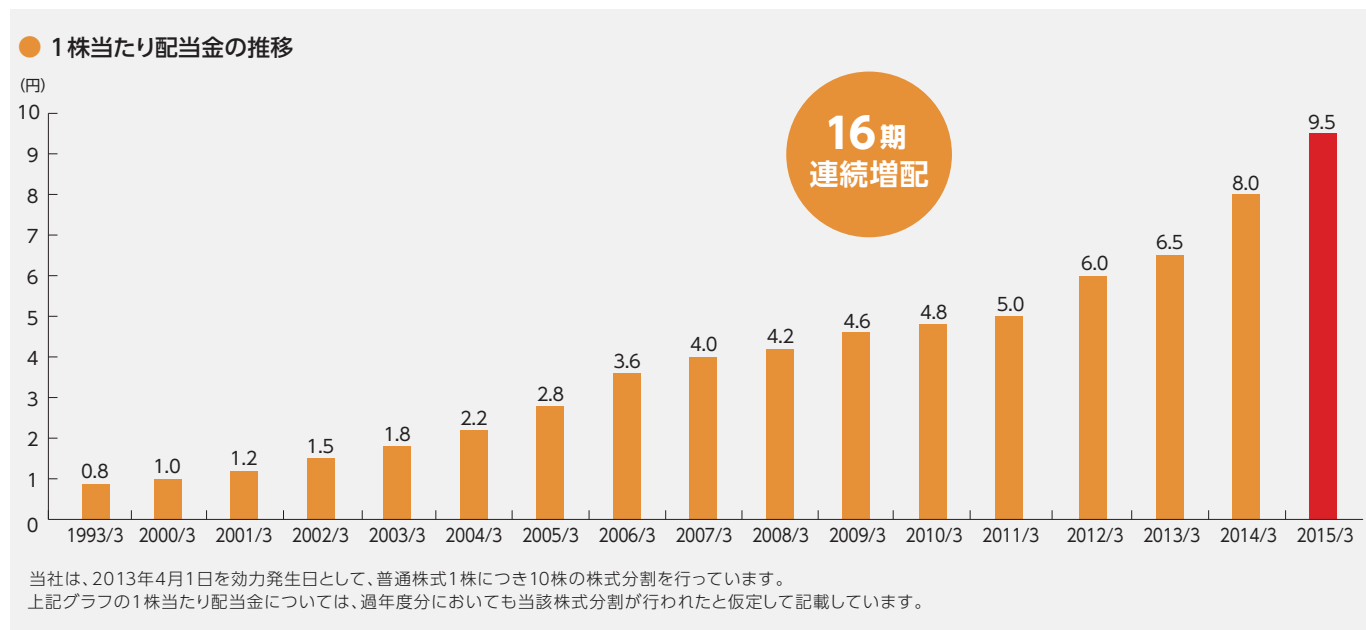
株主還元と企業価値の向上

三菱UFJリースでは、持続的な成長により企業価値を高め、株主・投資家のみなさまへ継続的かつ安定的な配当による株主還元を行っています。2015年3月期の配当金は、1株当たり9.5円（前期比1.5円の増配）とし、16期連続の増配となりました。

株主・投資家とのコミュニケーション

株主・投資家のみなさまとの対話と情報提供の機会を増やすため、IRイベント、投資家説明会、個別ミーティングなど、さまざまな機会を通じて、積極的なコミュニケーションを図っています。

また、ウェブサイトの充実化を進めており、決算短信、株主報告書、有価証券報告書、決算概要資料、ニュースリリースなど投資の参考となる情報を適時適切に公表しています。



個人投資家向け

証券取引所や証券会社が主催する各種カンファレンスやイベント、セミナーなどへ参加しています。

名証IRエキスポ 2014

2014年7月には、名古屋証券取引所が主催する中部エリア最大のIRイベント「名証IRエキスポ2014」に出展しました。当社は10回連続出展となり、名古屋証券取引所より表彰されました。

当社のブースには2日間で約260名の投資家が訪れ、活発な質疑が行われました。15期連続（開催当時）で増配を続けていることや、安定した収益をあげていることなどに多くの投資家から関心が寄せられました。



ブースの様子

アナリスト・機関投資家向け

本決算及び中間決算時に決算説明会を開催し、代表取締役から決算概要、経営戦略、各種施策などについて説明しています。また、証券取引所や証券会社が主催する各種カンファレンスやイベント、セミナーなどへの参加に加え、個別ミーティングも積極的に行っています。



決算説明会



証券会社主催のIRセミナー

海外機関投資家向け

米国・欧州・アジア各国の主要投資家を年1回以上の頻度で訪問し、個別ミーティングの実施や証券会社が主催する各種カンファレンスに参加しています。



さらに詳しい情報については、当社ホームページをご覧ください。
<http://www.lf.mufig.jp/investors/>

基本的な考え方

三菱UFJリースは、社員一人ひとりの多様性を尊重し、それぞれが意欲と誇りを持って活躍できる環境の整備や意識啓発に努めています。また、社員と会社の相互成長を図るため、社員のスキルや職級などに合わせた教育・研修カリキュラムを提供し、より最適な人材育成に取り組んでいます。

人権に関する方針と取り組み

三菱UFJリースでは、お互いの人格や個性を尊重するとともに、社員一人ひとりが意欲と誇りを持って活躍できる職場づくりに取り組んでいます。また、人間尊重という基本精神に立ち、人種、国籍、信条、宗教、性別などによる差別や人権侵害を行わないことを明確にしています。具体的には、社内の各組織内に人権啓発推進委員を配置し、年2回の研修を通じて、社員一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を深めることに努めています。また、職場内のセクハラやパワハラなどのハラスメント行為についての窓口を設け、相談を受け付けるとともに、これらの行為を許さず、防止する体制を整えています。

人材育成への取り組み

人事施策の推進

事業が多角化する中で、特定分野・領域における専門人材を育成・強化することを目的として、「専門人材向けの新たな処遇」を2014年度に創設しました。不動産、グローバルアセット（航空機・船舶など）、環境・エネルギー、医療福祉などの分野で、卓越したスキルと専門性を持つ社員を対象にレベルに応じた処遇を実施する制度です。同制度を活かして専門性を持つ社員の士気を高め、社員と会社の相互成長を図っています。

各種研修・キャリアアップ支援制度の充実

社員の知識・技能の向上を図るため、若手・中堅・管理職など各階層別にさまざまな研修制度を実施しています。また、社員のキャリアアップを支援するため、職種やコースを転換できる制度や、希望する業務にチャレンジできる社内公募制度を設けています。

本社スタッフ向け研修プログラム

新入社員：入社後1年間の導入研修や先輩社員によるメンター（指導者）制度など。
若手～中堅層：金融関連の専門知識を学ぶビジネススクールやリーダーシップ研修（2014年度に新設）、海外トレーニー派遣（FOCUS4参照▶P.27）、語学スクールや海外の大学への派遣など。管理職層：人材マネジメント研修やキャリア開発育成プログラム、ダイバーシティセッションなど。

ナショナルスタッフ向け研修プログラム

当社の海外現地法人で活躍する現地採用社員「ナショナルスタッフ」向けに、当社グループの企業文化や事業理解、異文化コミュニケーションの活性化を目的として、さまざまな研修を実施しています。（FOCUS4参照▶P.27）

ダイバーシティ

三菱UFJリースは、社員一人ひとりがワーク・ライフ・バランスを実現し、仕事と家庭を両立しながら、個々の能力を最大限に発揮できる職場環境・制度の整備を進めています。

当社では、「次世代育成支援対策推進法」に基づく行動計画や「女性活躍推進に係る取組方針」を定めており、人材の多様性を活かした組織づくりを推進する専門組織・ダイバーシティ推進室にて各種施策を実施しています。

仕事と育児の両立支援

仕事と育児の両立を支援するため、社内イントラネットに専用のサイト「いくサポねっと」を開設し、産休・育休中のマニュアル「育児両立支援ガイドブック」や、社員の育休・復職体験談などを掲載し、社員の知識・理解を深めるサポートをしています。また、育児休業者へはタブレット端末を配布し、自宅からでも社内イントラネットに接続して最新の社内情報を確認できるようにしているほか、育休前と復職前の面談、育休者座談会の開催など、さまざまな取り組みを行い、社員のスムーズな職場復帰を後押ししています。こうした当社の取り組みは、厚生労働大臣から「子育てサポート企業」の認定を受け「くるみんマーク」を取得しており、取り組み内容については厚生労働省が運営する女性活躍推進のための「ポジティブ・アクション応援サイト」にも掲載されています。

	妊娠	出産	育児
支援制度			1歳 2歳 小学校
	産前特別休業	産前産後休業	育児休業
	短時間勤務		
	出産記念休暇	育児保育費用補助制度	
		看護休暇（病気・けがをした子の看護）	



タブレット端末の配布



育休者座談会

仕事と介護の両立支援

介護支援のための制度も整備しており、通算で1年間の休業を取得することができる介護休業や介護をしながらでも柔軟に働くことができる短時間勤務制度を設けるなど、仕事と介護の両立を支援しています。

支援制度	介護休業 最大1年まで	介護休暇 年5日まで	短時間勤務 1日2時間まで
------	-------------	------------	---------------

障がい者と定年退職者の雇用

より多様な人材の活用を図るために、障がい者の雇用、定年退職者の再雇用などにも力を入れています。



さらに詳しい情報については、当社ホームページをご覧ください。
<http://www.lf.mufig.jp/corporate/csr/>

基本的な考え方

三菱UFリースは、地球環境の保全を重要な社会的責務と捉え、さまざまな活動を推進しています。環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の実現を目指し、社員一人ひとりの環境意識を向上させながら、事業を通じた環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

環境方針

- リース事業を通じて経済的目標を達成するとともに、すべての事業活動において環境保全を推進する。
- 環境目的・目標の設定・見直し及びマネジメントレビュー等を通じてシステムの継続的改善を図る。
- 以下の通り汚染の予防に努める。
 - 省資源、省エネルギー、廃棄物の低減等に取り組み、効率の向上、コストの削減を図る。
 - リース終了物件処理等においては、廃棄物の減量化と資源リサイクル及びリユースを推進する。
- 関係する法規制及びその他の要求事項を遵守する。

環境マネジメントシステム体制

全社的なマネジメント体制を構築して、環境活動に取り組んでいます。

環境目的・目標（一部抜粋）

環境目的	部門	中長期目標
省資源・省エネルギー	オフィスワーク	(1) 低公害車導入、エコドライブの推進。 (2) グリーン調達（紙・文房具）の集計管理。 (3) コピー・紙・電気の節約。 (4) エネルギー使用量削減の推進。
	営業	改正省エネ法に基づきエネルギー使用量削減を推進。
遵法	リース終了物件処理	(1) 日常的な運用管理の徹底と、運用実績などに応じた改善・見直し。 (2) 水資源の有効利用。
		(1) 廃掃法に則った適正な運用。 (2) 業者評価チェックリスト及び手順書の厳格な運用と、優良な処理業者との友好関係構築のチェック&バランス体制確立。 (3) 家電リサイクル法、フロン回収破壊法、建設リサイクル法、大気汚染防止法、PCB 特別措置法などの各種法令に則った適正運用。 (4) 処理困難物件の適正な管理運用、汚染防止。
（リユースの推進） 廃棄物の低減	営業	(1) 効果的な売却方法の検討・推進を図り、廃棄量を削減。 (2) 効果的な手解体によるリサイクル・リユース体制の推進。
		(1) 環境ビジネスを通じて環境負荷低減に貢献。 (2) 再販価値の高い物件、再リース実行確度の高い物件を選定する力の育成と手法の確立により、2 次収益の確保、廃棄物の排出量削減を推進。

ISO14001の認証

環境マネジメントシステムの国際規格・ISO14001の認証を2001年に取得。2014年には「第10回サーベイランス審査兼変更審査」を受審し、承認されました。

- ISO14001 登録事業所

三菱UFリース 本社

MULビジネス 本社

MULエコビジネス 東京事業所



環境データ

No.	集計項目	単位	基準値	2012 年度実績	2013 年度実績	2014 年度実績	2015 年度目標
1	総エネルギー投入量※1	1㎡あたり (kVWh)	107.0	79.5	80.4	76.1	基準値(2008 年～2010 年度の平均値)から 10%の削減
2	コピー用紙使用量	1 人あたり (枚)	1,849	1,133	1,078	1,023	基準値(2008 年～2010 年度の平均値)から 10%の削減
3	紙使用量	1 人あたり (枚)	10,382	9,420	9,414	9,308	基準値(2008 年～2010 年度の平均値)から 3%の削減
4	一般廃棄物排出量 (新川オフィス) ※2	1 人あたり (kg)	114	115	121	—	—
5	水資源投入量 (新川オフィス) ※2	1 人あたり (㎡)	9.04	9.31	11.80	—	—
6	電気使用でのCO ₂ 排出量	1㎡あたり (kgCO ₂)	43.15	38.22	42.74	40.52	基準値(2008 年～2010 年度の平均値)から 10%の削減
7	ガソリン使用でのCO ₂ 排出量	1台あたり (kgCO ₂)	2,414.75	2,083.55	1,911.26	1,741.17	基準値(2009 年～2010 年度の平均値)を越えない
8	営業車の燃費	km /ℓ	11.7	13.17	14.1	15.1	燃費の改善:基準値(2009 年～2010 年度の平均値)
9	グリーン調達比率	%	-	85.9	87.5	87.3	グリーン調達の推進

※1 ……… No.1は、電気使用量の集計。

※2 ……… No.4 と 5 の 2014 年度実績は、オフィス移転のため集計対象外。その他 …… No.4、5を除き、ISO14001をとにも取得しているグループ会社 (MULエコビジネス、MUL ビジネス) を含む。

環境会計

環境保全コスト			(単位：百万円)
分類	主な取り組み内容	2014 年度	
事業エリア内コスト	公害防止 (エコカーリース料)	79	
上・下流コスト	引揚機の処分費用	339	
管理活動コスト	(環境マネジメントシステム維持運営費用、コーポレートレポート作成費用他)	9	

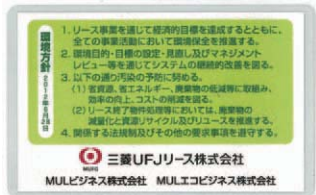
(単位：百万円)

環境保全に伴う経済効果	
主な取り組み内容	2014 年度
中古部品売却額 (MUL エコビジネス)	61

環境教育

環境意識の向上を図るため、環境方針を記した「環境方針カード」を全社員が携帯するほか、3カ月ごとに「環境かわら版」を配信してさまざまな環境情報を紹介しています。

また、リース終了物件処理業務や、「建設リサイクル法」「土壌汚染対策法」の対象物件処理業務などの、環境に密接に関連する業務に従事する社員には、特別な教育や訓練を行っています。



環境方針カード



環境かわら版

環境事故・法令違反

2014年度の環境事故・法令違反はありません。今後も環境事故防止と法令遵守を徹底します。

土壌汚染対策

土地購入や土地を対象とする投資は、土壌汚染による健康被害を防ぐために「土壌汚染対策法」に則って運用しています。2014年度の該当案件については、土壌汚染の可能性が低いことを事前に確認しています。

生物多様性に係るガイドライン

生物多様性の保全に貢献するため、「事業活動を通じた取り組み」と「オフィスワークなどにおける取り組み」で構成する「生物多様性に係るガイドライン」を定めています。「事業活動を通じた取り組み」ではリース終了物件の3R(リデュース、リユース、リサイクル)、中古機器売買事業、環境・エネルギー関連事業などを推進しています。

また、「オフィスワークなどにおける取り組み」では、森林生態系保全につながるFSC認証紙の使用、コピー・紙・電気の使用量削減、グリーン調達、エコドライブの推進などにより、資源の有効活用や廃棄量の低減に努めています。

VA及び環境配慮型物件の取得活動の推進

廃棄物の削減と環境負荷の低減を目指し、資産価値が劣化しにくく長期的に使用できるVA (Value Asset) 物件や環境に配慮した省エネルギー物件の取得を積極的に推進しています。

廃棄物処理

リース終了物件の3Rを徹底することで廃棄物を削減するとともに、リユースできない物件は「廃棄物処理法」などの法令・条例を遵守して適正に廃棄しています。PCB (ポリ塩化ビフェニル) 使用物件の廃棄は「PCB特別措置法」に則り適正な廃棄処理を行っています。

廃棄物処理委託会社の選定に際しては、環境保全への協力要請はもちろんのこと、委託会社の財務状況、保有設備、リサイクル率、法令遵守などを厳格にチェックするとともに、選定後も定期的に現地調査を実施して運用状況を確認しています。

低公害車※の導入・エコドライブの推進

営業車両のすべてに低公害車を使用するとともに、ハイブリッド車なども積極的に導入しています。また、燃費を向上させるエコドライブの実践を推進しています。

※「2005年排出ガス基準75%低減(4つ星)」以上の車両

低公害車の導入実績			
	2012年度	2013年度	2014年度
全体	営業車両165台のうち、 低公害車 160 台	営業車両168台のうち、 低公害車 167 台	営業車両157台のうち、 低公害車 157 台
内訳	低排出ガス車 95 台、 ハイブリッド車 62 台、 電気自動車 3 台	低排出ガス車 86 台、 ハイブリッド車 78 台、 電気自動車 3 台	低排出ガス車 60 台、 ハイブリッド車 94 台、 電気自動車 3 台



ハイブリッド車



電気自動車

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則

三菱UFリースは、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に署名しています。これは、環境省が事務局を務める日本版環境金融行動原則起草委員会により策定されたものです。

WEB

さらに詳しい情報については、当社ホームページをご覧ください。
http://www.lf.mufg.jp/corporate/csr/

お客さま接点の強化

多様化するお客さまのニーズを把握し、有益な情報やソリューションを提供するため、三菱UFJリースはお客さまと直接対話ができる商談会・展示会・セミナーなどに積極的に参加し、コミュニケーションを強化しています。

▶FACTORYNETWORK BUSINESS CONFERENCE (FBC)

2014年9月、中国・上海で開催された日中両国のビジネスマッチングイベント「FBC・日中ものづくり商談会」に出展しました。これは、中国での現地調達や販路拡大を目指す日本の製造業が、中国ローカル企業や在中国日系企業と商談を行うイベントです。当社は中国現地法人のMitsubishi UFJ Lease & Finance (China) Co., Ltd.、及び香港現地法人のMitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong) Limitedと共同出展し、各種ソリューションを紹介しました。



会場の様子

▶エコ文書セミナー

2014年10月にセコムトラストシステムズ株式会社が主催する「エコ文書セミナー」に講師として参加し、「e-Leasing Direct*」の電子署名サービスによるリース契約取引の電子化対応について、導入事例などを紹介しました。このサービスは文書のペーパーレス化やセキュリティ強化を図るもので、2014年4月には、セキュリティを確保しつつも手続きを従来よりも簡易化し、お客さまの利便性を向上させました。

※e-Leasing Direct：当社が提供するWEB上のリース契約情報管理サービス

▶SEMICON Japan 2014

2014年12月、半導体業界における国内最大のイベント「SEMICON Japan 2014」に出展しました。本イベントへの出展は10回目、今回は豪州を中心に展開する大手投資銀行のマッコーリーグループと共同出展し、多くの商談を実施しました。



ブースの様子

▶第12回Business Link 商賈繁盛

2015年1月、三菱UFJフィナンシャル・グループが主催するビジネスマッチング商談会「第12回Business Link 商賈繁盛」に出展しました。アジアを中心とした海外企業や政府機関など約4,200社が参加。当社は、環境関連サービスや医療介護関連、企業の海外進出サポート、海外オートリース事業などを紹介しました。また、本イベントから排出されるCO₂を対象にカーボンオフセットを実施し、その取り組みをPRしました。



商談中の様子

▶ライティング・フェア2015

2015年3月に開催された、日本最大級のあかりの総合展「ライティング・フェア2015」では、「LED照明をはじめとした省エネ投資の導入をサポートする各種補助金や金融手法について」をテーマに、本展では金融機関として初めてとなる講演を行いました。



講演中の様子

三菱UFJリースの活動に対する評価

▶第3回カーボン・オフセット大賞奨励賞を受賞

三菱UFJリースが例年、協賛とカーボンオフセットを行っているイベント「全日本大学駅伝」が、環境省の第3回カーボン・オフセット大賞奨励賞を受賞しました（対象：第45回）。この大会で、当社は、本大会の運営のために必要な中継用ヘリコプターや移動車両、放送機材などから排出されるCO₂を対象にカーボンオフセットを実施しています。大会関係者や学生、駅伝を観戦する多くの方々にカーボンオフセットを通じて環境について考える機会を提供したことが高い評価を受けました。



ポスター



大会の様子

▶第63回日経広告賞金融部門で優秀賞を受賞

2014年5月にスタートした当社のシリーズ新聞広告「三菱UFJリースは、ともに挑む。」が、株式会社日本経済新聞社の第63回日経広告賞の金融部門で優秀賞を受賞しました。日経広告賞は1952年から続く日本の代表的な広告賞の一つです。



新聞広告「三菱UFJリースは、ともに挑む。」

WEB

さらに詳しい情報については、当社ホームページをご覧ください。
<http://www.lf.mufg.jp/>

次世代育成支援

未来を担う次世代の育成に貢献するため、三菱UFJリースはさまざまな教育支援を行っています。

▶海外での奨学金制度

グローバルな次世代育成支援を目的として、2012年より海外の大学で日本語や日本の文化を学ぶ学生や日本に関わる仕事を志す学生に対する「海外での奨学金制度」を設けています。2014年にはこの奨学金を受けた学生が当社のインドネシア現地法人PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesiaへ入社し活躍しています。



奨学金授与式の様子

▶ジョブシャドウ

2008年より継続的に行っている就業体験プログラム「ジョブシャドウ」は、高校生が当社の各部門で業務を体験する取り組みで、当社社員とペアになって行動することで、仕事をする姿勢や働くことの意味などを学んでいます。



プログラム中の様子

▶TOMODACHI イニシアチブ

2012年より三菱UFJフィナンシャル・グループ各社とともに、米国政府と公益財団法人米日カウンシル-ジャパンが主導する「TOMODACHI イニシアチブ」に参画し、その中で「TOMODACHI MUFG国際交流プログラム」を実施しています。東日本大震災で被災した日本の学生と米国の学生が文化交流やホームステイを通じて交流を深めるとともに、将来、海外における留学、就業、国際交流などの動機創出を目的として教育の機会を提供しています。



プログラム中の様子

寄付・協賛

三菱UFJリースは地域コミュニティの一員として、地域社会に根ざした社会貢献を継続的に行っています。当社のタイ現地法人Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co., Ltd.では、国際NGOワールドビジョンの「チャイルド・スポンサーシップ・プログラム」に参加し、貧しく恵まれない子どもたちの教育や日常生活をサポートしています。

World Vision

มูลนิธิศุภนิมิตแห่งประเทศไทย
World Vision Foundation of Thailand

国際NGOワールドビジョン

東日本大震災復興支援

三菱UFJリースは、2011年に発生した東日本大震災の復興支援の取り組みを継続的に実施しています。

▶リース契約終了PCの寄贈

被災地域の教育機関などにリース契約終了PCを寄贈する活動では、2011年から2014年までに計176台を寄贈しました。



▶IPPO IPPO NIPPON プロジェクト

公益社団法人経済同友会の「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」に2011年の発足時より参画しています。具体的な活動として、被災地の職業高校に対して実習機材や交通手段の提供、また大学には災害科学研究や地域復興支援センターへの活動資金などを提供しています。



寄贈した実習機材



寄贈したスクールバス

▶ともに生きる! 防災の日・復興支援キャンペーン

カルビー株式会社などと共同で展開している「ともに生きる! 防災の日・復興支援キャンペーン」は、対象商品の購入を通じてお客さまから寄せられた支援金を原資として、被災地で発行されたJ-VERクレジット*を活用しながら被災地の森林整備を行う取り組みです。この活動に当社はカーボンオフセットを実施し、サポートしています。
※J-VERクレジット：温室効果ガスの吸収量や削減量について認証を受け発行されたクレジット（環境省管轄）

社会的投資

日本の森林再生とビジネスの共生を実現するため、三菱UFJリースグループは岐阜県森林組合連合会などと共同で「森林・林業再生プロジェクト」を実施しています。2015年3月には、林野庁が主催する林業機械化シンポジウムで講演を行い、森林資源を活用した環境保全や林業振興の取り組みについて紹介しました。



作業中の様子

WEB

さらに詳しい情報については、当社ホームページをご覧ください。
<http://www.lf.mufg.jp/corporate/csr/>